

1 山梨県障害者計画に関する目標進捗状況(全37項目)

山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項の規定に基づく障害者のための施策に関する基本的な計画です。3つの施策目標を掲げ、その施策目標の下に、223項目の具体的な施策を定めています。重点的な取組として、37項目の施策に数値目標を掲げ、障害者施策を総合的に推進しています。

進捗状況	平成27年度実績		平成28年度実績	
	項目数	構成率	項目数	構成率
数値目標を既に達成した項目 (進捗率100%以上)	4項目	11.4%	8項目	21.6%
数値目標達成に向け順調に進捗している項目 (進捗率80%以上～100%未満)	21項目	60.0%	21項目	56.8%
数値目標達成に向け努力が必要な項目 (進捗率80%未満)	10項目	28.6%	8項目	21.6%
合計	35項目	100%	37項目	100%

進捗率80%以上の項目の割合

平成27年度の状況	71.4% (25/35項目)
平成28年度の状況	78.4% (29/37項目)

努力が必要な8項目(進捗率80%未満)の今後の対応

項目	H29 目標値	H28 実績値	進捗率	主な要因	H29年度末までの目標達成に 向けた主な取組
共生社会に対する認知度 (県政モニターアンケート結果)	100%	49.6%	49.6%	障害者差別解消法の公布以降、共生社会について啓発・広報してきたが、広く県民に定着するまでには至らなかったため	一層の街頭キャンペーンによる啓発・広報の実施、学校における福祉教育の推進、県HPを活用した情報発信
発達障害に対する認知度 (県政モニターアンケート結果)	100%	62.9%	62.9%	障害の名称を知っている者を含めると95.7%が認知しているが、発達障害の特性まで含めた認知、定着まで至らなかったため	発達障害の特性や接し方等の理解を深めるための街頭キャンペーン等の啓発、社会資源・相談の流れ等の情報発信
心のバリアフリー宣言事業所の数	550事業所	224事業所	40.7%	平成28年2月から制度を施行し、平成28年度から事業を開始したもので、予定通りに進捗している	商工会連合会等の事業者団体へさらなる協力依頼や県内主要事業者への訪問等により、登録に対するメリットを積極的に働きかける
職員対応要領の策定市町村数	27市町村	20市町村	74.1%	県内市町村に要領の策定に向けた意識が十分浸透していないため	未策定市町村を訪問する等して、県内の策定状況を説明するとともに、策定に向けた意識付けを行う
リフト付きタクシーの導入数	16台	12台	75.0%	制度の利用には事業者負担(1/3)があることから導入が進まないため	配置されていない市町村に対しヒアリングを実施し、事業者への制度利用の働きかけを依頼
県立特別支援学校高等部卒業生の就職率(年度)	35%	27.3%	78.0%	卒業生の障害の程度が年度によって変化するため	関係機関との連携を図り、企業・事業者等が分かりやすい「個別移行支援計画」の見直し、職場開拓の強化
県版ジョブコーチの派遣回数	1,260回	887回	70.4%	ジョブコーチの実働人数が10人と限られていたため	新規のジョブコーチの養成
精神障害者社会適応訓練事業による一般就労移行者数(年度)	5人	3人	60.0%	対象者の状態に合わせた訓練事業所の選定が困難であり利用者が減少したため	多様な業務を選択できるよう、訓練協力事業所を確保していく

2 (1) 第4期山梨県障害福祉計画に関する目標進捗状況(全9項目)

第4期山梨県障害福祉計画は、障害者総合支援法第89条第1項の規定に基づく障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画です。障害のある方の「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するため、国の指針に基づき、9項目の数値目標を掲げ、自立支援への取組を推進しています。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

数値目標と実績

項目	目標値 (H29年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)
施設入所者削減数	95人 (H25年度末入所者数の8.1%)	22人	40人
地域生活移行者数	171人 (H25年度末入所者数の14.5%)	27人	43人

評価・要因

入所者の高齢化、重度化が進んでいるため、地域移行が十分に進んでいない。

今後の県の主な取組

- 県自立支援協議会地域移行部会において、入所施設管理者に対する研修会を実施し、入所者の地域移行に向けた集団指導を行う。

2 入院中精神障害のある人の地域生活への移行

数値目標と実績

項目	目標値 (H29年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)
入院後3ヵ月時点の退院率	64%	58.4%	53.8%
入院後1年時点の退院率	91%	88.2%	90.7%
1年以上の長期在院者数	1,139人	1,249人	1,192人

評価・要因

入院後3ヵ月時点の退院率は低下したが、1年時点の退院率及び1年以上の長期在院者数は順調に推移している。

今後の県の主な取組

- 圏域・地域体制整備コーディネーターによる関係機関との連携強化
- ピアサポーターの活用
- 地域移行に向けた協議の場の設置や人材育成研修
- 精神科救急医療の充実強化

3 地域生活支援拠点等の整備

数値目標と実績

項目	目標値 (H29年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)
地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所	0	0

評価・要因

各市町村において地域の実情に応じた検討に時間を要しているため、実績が上がっていない。

今後の県の主な取組

- 各市町村等の自立支援協議会における検討
- 国のモデル事業の成果や好事例について市町村への情報提供及び設置に関する助言

4 福祉施設から一般就労への移行

数値目標と実績

項目	目標値 (H29年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)
一般就労移行者数	198人	89人	66人
就労移行支援事業の利用者数	428人	218人	217人
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所割合	50%	23.3%	25.0%

評価・要因

生活面でのケアが充実する就労継続B型や生活介護事業の利用が選択されているため、一般就労を目指す就労移行支援事業の利用者が少なく、一般就労への移行者数が伸びていない。

今後の県の主な取組

- 障害のある方や家族に対し、就労移行支援事業の存在やメリットを周知するため、特別支援学校等への情報提供
- ハローワークと連携を行い、障害者雇用を求めている企業に対し、就労移行支援事業の理解促進のための情報発信

福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する数値目標

項目	目標値の考え方	H29 目標値	H27 実績値	H28 実績値	評価・要因	今後の県の主な取組
-1 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数(国)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、平成29年度においてチーム支援を受けた件数を数値目標とします。	40件	55件	62件	新規就職者のうち、大半がハローワークにおけるチーム支援を受けられる環境が整っているため件数が伸びた。	支援が順調に推移していることから、福祉施設に対して更に制度の利用を促していく。
-2 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	平成29年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者の総数を数値目標とします。	32人	18人	10人	平成27年度以降、有効求人倍率が1倍台になるなど、雇用情勢が緩やかながら回復してきた影響により、訓練を受講しない就職者が増えたため、受講者数が減少した。	障害者委託訓練修了者の就職率の高さなど、メリットを福祉施設に伝え、受講者の増を促していく。
-3 障害者トライアル雇用事業の開始者数(国)	平成29年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者トライアル雇用事業の開始者の総数を数値目標とします。	20人	49人	34人	一般就労へ移行する者の大半が障害者トライアル雇用事業の対象となる環境が整っているため、目標値を上回った。	支援が順調に推移していることから、福祉施設に対して更に制度の利用を促していく。
-4 職場適応援助者による支援の対象者数(国)	平成29年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち職場適応援助者の支援を受けた者の総数を数値目標とします。	20人	13人	8人	福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者の比率が増えたことにより、職場適応援助者が福祉施設利用者からのニーズに対応できないことから対象者が伸びなかった。	国の職場適応援助者数に限界があるため、県版障害者ジョブコーチの活動を促していく。
-5 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	平成29年度において、福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の総数を数値目標とします。	198人	89人	66人	就労移行支援事業を利用し、就職する際には障害者就業・生活支援センターに登録を行う仕組みだが、就労移行支援事業所利用者の数が伸び悩むと共に就労継続支援A型及びB型に留まっているため、支援対象者が伸びていない。	就労移行支援事業の利用者及び就職率が低いことから、サービス管理者研修など人材の育成などに取り組んでいく。

2(2) 第4期山梨県障害福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績率(全26項目)

第4期山梨県障害福祉計画において、障害のある方の「地域生活移行」や「就労支援」といった数値目標を達成するため、市町村のサービス見込量を集計し、県全体の活動指標として設定している項目です。市町村は、利用者ニーズを把握し、地域の実情に即してサービス見込量を設定しています。これを受け、県では、サービスの提供体制を確保することで、障害のある方の自立支援への取組を推進しています。

訪問系サービス

種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率
居宅介護	16,487時間分 1,099人	15,274時間分 983人	92.6% 89.4%
重度訪問 介護	9,883時間分 84人	12,716時間分 83人	128.6% 98.8%
同行援護	1,152時間分 84人	1,304時間分 98人	113.2% 116.7%

【訪問系サービスに対するコメント】

- ・ 行動援護の利用者数が伸びなかったのは、在宅で生活する重度の知的障害者等が施設に入所したことが主な要因。
- ・ その他のサービスは、概ね見込量に近い実績となっている。

居住系サービス

種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率
共同生活 援助	645人	566人	87.7%
施設入所 支援	1,120人	1,140人	101.7%

【居住系サービスに対するコメント】

- ・ 施設入所支援は、福祉施設からの入所者を削減する必要があるため、実績率は低い方が望ましく、今後、共同生活援助の利用を伸ばしていく必要がある。

日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率	種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率	種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率
生活介護	43,142人日分 2,127人	39,868人日分 2,013人	92.4% 94.6%	就労移行 支援	6,395人日分 364人	3,520人日分 217人	55.0% 59.6%	療養介護	3,786人日分 128人	3,581人日分 122人	94.5% 95.3%
自立訓練 (機能訓練)	382人日分 21人	235人日分 23人	61.5% 109.5%	就労継続 支援(A型)	4,297人日分 232人	5,028人日分 252人	117.0% 108.6%	短期入所 (福祉型)	3,488人日分 454人	3,029人日分 408人	86.8% 89.8%
自立訓練 (生活訓練)	2,264人日分 127人	2,123人日分 108人	93.7% 85.0%	就労継続 支援(B型)	29,690人日分 1,667人	29,359人日分 1,696人	98.8% 101.7%	短期入所 (医療型)	266人日分 44人	255人日分 42人	95.8% 95.4%

【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・ 自立訓練(機能訓練)のサービス利用量が伸びなかったのは、利用者が利用日数の少ない訓練や体力づくりを選択したことが主な要因。
- ・ 就労移行支援のサービス利用量が伸びなかったのは、特別支援学校卒業者が就労系サービスよりも生活介護の利用が多かったことや、就労移行を利用せず一般就労したり、就労継続支援A型の利用を選択したことが主な要因。特別支援学校等を通じ、障害のある方や家族に対し、就労移行支援事業の存在やメリットを情報提供する。
- ・ その他のサービスは概ね見込量に近い実績となっている。

相談支援サービス

種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率
計画相談 支援	837人	958人	114.4%
地域移行 支援	50人	10人	20.0%
地域定着 支援	49人	26人	53.1%

【相談支援サービスに対するコメント】

- ・ 地域移行支援及び 地域定着支援が伸びなかったのは、障害者支援施設入所者や精神科病院の入院者等のうち、地域移行者や、地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする者が少なかったことが主な要因であり、地域自立支援協議会において地域ニーズについて情報交換を行う。

障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率	種類	サービスの見込量 (H28年度)	サービス量の実績 (H28年度)	実績率
児童発達 支援	2,809人日分 250人	3,001人日分 241人	106.8% 96.4%	㉔福祉型児童 入所支援	51人	45人	88.2%
㉑放課後等 デイサービス	6,657人日分 609人	9,035人日分 757人	135.7% 124.3%	㉕医療型児童 入所支援	59人	36人	61.0%
㉒保育所等 訪問支援	64人日分 52人	78人日分 57人	121.8% 109.6%	㉖障害児相談 支援	166人	228人	137.3%
㉓医療型児童 発達支援	187人日分 17人	125人日分 11人	66.8% 64.7%				

【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉓医療型児童発達支援が伸びなかったのは、支援を受けられる施設は、県内2カ所であり(あけぼの医療福祉センター、国立甲府病院)、遠隔地の市町村の利用者が、近隣の福祉型通所施設等を利用したことが主な要因。
- ・ ㉕医療型児童入所支援が伸びなかったのは、支援を受けられる施設は、県内2カ所であり(あけぼの医療福祉センター、国立甲府病院)、重度心身障害児が成人サービスを受ける年齢に達し、療養介護に移行したことが主な要因。地域自立支援協議会において地域ニーズについて情報交換を行う。